

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書)

第62期第2四半期 自 2021年7月1日  
至 2021年9月30日

1

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付し、フォントを変更して出力したものです。

2

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

## 第62期第2四半期 四半期報告書 目次

第一部 企業情報	3
第1 企業の概況	3
1 主要な経営指標等の推移	3
2 事業の内容	4
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	10
第3 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 役員の状況	15
第4 経理の状況	16
1 要約四半期連結財務諸表	17
2 その他	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39
四半期レビュー報告書	40
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目4番17号  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の  
場所で行っています）

【電話番号】 03(6835)1111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 荒井 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(6835)1111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 荒井 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 本報告書の省略表記

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit)
IFRS	国際会計基準
家賃支援給付金事務事業	前第2四半期から前第4四半期に経済産業省中小企業庁より受託した家賃支援給付金事務事業
前第2四半期	2020年9月30日に終了した3ヶ月間
当第2四半期	2021年9月30日に終了した3ヶ月間
前上半期/前第2四半期累計	2020年9月30日に終了した6ヶ月
当上半期/当第2四半期累計	2021年9月30日に終了した6ヶ月
前下半期	2021年3月31日に終了した6ヶ月
当下半期	2022年3月31日に終了する6ヶ月
前連結会計年度	2021年3月31日に終了した1年間
当連結会計年度	2022年3月31日に終了する1年間

## 各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) ±その他の営業収益・費用
調整後当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目(非支配持分帰属分を除く) ±調整項目の一部に係る税金相当額
調整後EPS	調整後当期利益/((期首発行済株式総数+期末発行済株式総数)/2-(期首自己株式数+期末自己株式数)/2)
調整項目	企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益
非経常的な損益	子会社株式売却損益、事業統合関連費用、固定資産売却損益/除却損等、恒常的な収益力を表すために、当社が非経常的であり利益指標において調整すべきであると判断した損益

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算しています。

2022年3月期第1四半期より、調整後EPSの計算方式を変更していますが、この影響は軽微です。

## 期中平均為替レート

(単位:円)

	2021年3月期				2022年3月期	
	第1四半期	第2四半期 累計	第3四半期 累計	第4四半期 累計	第1四半期	第2四半期 累計
米ドル	107.63	106.93	106.11	106.10	109.52	109.81
ユーロ	118.59	121.34	122.44	123.76	131.94	130.88
豪ドル	70.74	73.32	74.35	76.21	84.30	82.61

本報告書における当第2四半期の為替影響金額は当第2四半期累計と第1四半期の為替影響額の差額です。

## 将来見通しに関する注意事項

本報告書には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本報告書の当四半期末現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、為替レートの変動その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。従って、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本報告書に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

## 外部資料に関する注意事項

本報告書には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本報告書に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

## 補足情報

- ・本報告書における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- ・HRテクノロジー事業の米ドルベース売上収益は現地決算数値であり、当社連結決算数値に含まれる数値とは異なります。
- ・人材派遣事業に関して、2022年3月期第1四半期より、国内派遣を「日本」、海外派遣を「欧州、米国及び豪州」へそれぞれ表記を変更しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	前年度
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期)	(百万円)	1,044,621 (569,132)	1,365,907 (701,194)	2,269,346
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	78,490	223,843	168,502
四半期(当期)利益	(百万円)	63,121	165,485	131,690
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期)	(百万円)	62,533 (40,209)	165,169 (87,305)	131,393
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	83,763	173,135	208,633
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,046,080	1,258,138	1,091,571
資産合計	(百万円)	2,070,539	2,258,373	2,196,613
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期)	(円)	37.92 (24.38)	101.06 (53.42)	79.83
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	37.87	100.65	79.70
親会社所有者帰属持分比率	(%)	50.5	55.7	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	149,674	174,203	286,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△39,785	△38,431	△40,373
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△55,586	△52,005	△172,713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	466,971	589,981	501,043

(注1)当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2)上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計において、当社及び関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、メディア&ソリューション事業において、これまで主要な連結子会社が培ってきた事業運営ノウハウや多様な人的資産を集約し、更なる提供価値の向上と、新しい価値の創造による社会への貢献を目指す事を目的とし、2021年4月1日付で、SBU統括会社である㈱リクルートを存続会社、主要な中核事業子会社・機能子会社7社を消滅会社とする当社子会社同士の吸収合併を実施しました。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（HRテクノロジー事業）

主要な関係会社に異動はありません。

（メディア&ソリューション事業）

上記のとおり、第1四半期において、以下の連結子会社7社を吸収合併により連結の範囲から除外しています。

㈱リクルート住まいカンパニー

㈱リクルートライフスタイル

㈱リクルートマーケティングパートナーズ

㈱リクルートキャリア

㈱リクルートジョブズ

他2社

（人材派遣事業）

主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計において、本報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) ハイライト(増減率は別途記載がない限り前年同期からの増減率)

##### 連結業績:

- ・連結売上収益及び連結調整後EBITDAは共にHRテクノロジー事業が大きく貢献し増収増益
- ・連結調整後EBITDAマージンはHRテクノロジー事業のマージン上昇が大きく寄与し上昇
- ・調整後EPSは133.9%増の56.95円

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
<b>売上収益</b>						
HRテクノロジー	103.4	214.4	107.3%	177.5	398.9	124.6%
メディア& ソリューション	172.8	157.8	△8.7%	305.8	309.7	1.3%
人材派遣	298.5	335.5	12.4%	572.7	670.7	17.1%
合計(注)	569.1	701.1	23.2%	1,044.6	1,365.9	30.8%
<b>調整後EBITDA</b>						
HRテクノロジー	14.7	86.4	485.7%	22.6	155.9	589.3%
メディア& ソリューション	34.3	32.3	△5.8%	61.6	63.8	3.5%
人材派遣	22.4	24.0	6.8%	42.3	50.2	18.8%
合計(注)	69.9	140.6	101.0%	123.4	266.3	115.8%
<b>調整後EBITDAマージン</b>						
HRテクノロジー	14.3%	40.3%	-	12.7%	39.1%	-
メディア& ソリューション	19.8%	20.5%	-	20.2%	20.6%	-
人材派遣	7.5%	7.2%	-	7.4%	7.5%	-
連結	12.3%	20.1%	-	11.8%	19.5%	-
営業利益	48.0	118.2	146.0%	74.7	222.9	198.3%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	40.2	87.3	117.1%	62.5	165.1	164.1%
調整後EPS(円)	24.35	56.95	133.9%	41.83	108.19	158.6%
<b>家賃支援給付金事務事業を 除く売上収益</b>						
連結	539.6	701.1	29.9%	1,015.1	1,365.9	34.6%
メディア& ソリューション	143.3	157.8	10.1%	276.3	309.7	12.1%
(参考) 家賃支援給付金 事務事業売上収益	29.5	-	-	29.5	-	-

(注)「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

## HRテクノロジー:

- ・増収増益。売上収益は107.3%増、米ドルベース売上収益は100.1%増。第1四半期の事業環境が継続し、引き続き高い採用需要に起因して、有料求人広告利用が増加したことが主な要因。
- ・調整後EBITDAマージンは40.3%。費用の増加を上回る大幅な増収となり、前年同期比で上昇。

## メディア&ソリューション:

- ・減収減益。売上収益は8.7%減だったものの、前第2四半期の販促領域売上収益に含まれていた家賃支援給付金事務事業の影響を除くと、前年同期比10.1%増。販促領域は家賃支援給付金事務事業の影響を除くと増収、住宅及び美容が増収を牽引。人材領域は求人広告サービス及び人材紹介サービスが共に前年同期比増収。
- ・調整後EBITDAマージンは20.5%。日本国内の行動制限延長に伴い、慎重な判断の下マーケティング活動及び経営戦略に沿った投資を実施。

## 人材派遣:

- ・増収増益。売上収益は12.4%増(為替影響除きは9.4%増)。欧州、米国及び豪州の増収が全体を牽引し、日本も増収。
- ・調整後EBITDAマージンは7.2%。前年同期比で低下。日本は前年同期比低下、欧州、米国及び豪州は上昇。

## (2) 連結経営成績の概況

当第2四半期及び当第2四半期累計の連結経営成績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
連結経営成績						
売上収益(注)	569.1	701.1	23.2%	1,044.6	1,365.9	30.8%
営業利益	48.0	118.2	146.0%	74.7	222.9	198.3%
税引前四半期利益	49.9	118.4	137.1%	78.4	223.8	185.2%
四半期利益	40.6	87.4	115.0%	63.1	165.4	162.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	40.2	87.3	117.1%	62.5	165.1	164.1%
経営指標						
調整後EBITDA	69.9	140.6	101.0%	123.4	266.3	115.8%
調整後EBITDAマージン	12.3%	20.1%	-	11.8%	19.5%	-
調整後EPS(円)	24.35	56.95	133.9%	41.83	108.19	158.6%
家賃支援給付金事務事業を除く売上収益	539.6	701.1	29.9%	1,015.1	1,365.9	34.6%
(参考) 家賃支援給付金事務事業 売上収益	29.5	-	-	29.5	-	-

(注) 為替によるプラス影響167億円を控除した当第2四半期の売上収益は前年同期比20.3%増、プラス影響378億円を控除した当第2四半期累計の売上収益は前年同期累計比27.1%増。

当第2四半期は、米国や欧州では新型コロナワクチン接種の進捗とともに経済活動が回復し、人材採用が活発化しました。日本国内ではワクチン接種が進んだものの、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が継続し、経済活動の回復は緩やかなものとなりました。

その結果、HRテクノロジー事業及び人材派遣事業が増収となり、メディア&ソリューション事業の減収幅を上回ったことで、売上収益は前年同期比で23.2%増加しました。なお、前第2四半期に受託した家賃支援給付金事務事業の影響を除くとメディア&ソリューション事業も増収となりました。

当第2四半期の調整後EBITDAマージンは、HRテクノロジー事業のマージン上昇が引き続き貢献し20.1%、調整後EBITDAは前年同期比で101.0%増、調整後EPSは前年同期比133.9%増の56.95円となりました。

当第2四半期累計の売上収益は前年同期累計比30.8%増、調整後EBITDAマージンは19.5%、調整後EBITDAは115.8%増、調整後EPSは158.6%増の108.19円となりました。

当第2四半期及び当第2四半期累計の、販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
販売手数料	6.3	7.3	15.1%	12.0	14.3	18.7%
販売促進費	8.1	10.4	27.0%	12.1	19.0	56.3%
広告宣伝費	27.1	49.8	83.1%	43.3	92.4	113.4%
従業員給付費用	112.5	127.3	13.2%	215.2	250.6	16.4%
業務委託料	25.3	35.3	39.2%	47.7	67.8	42.0%
賃借料	4.7	5.1	8.2%	10.1	10.1	0.1%
減価償却費及び償却費	28.6	29.7	3.9%	57.1	59.2	3.7%
その他	18.3	18.9	3.7%	37.4	37.5	0.4%
合計	231.4	284.1	22.8%	435.2	551.1	26.6%

なお、当第2四半期及び当第2四半期累計の研究開発費は、各々189億円、380億円となりました。

### (3) セグメント業績の概況

#### HRテクノロジー事業

当第2四半期及び当第2四半期累計のHRテクノロジー事業の業績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
売上収益	103.4	214.4	107.3%	177.5	398.9	124.6%
調整後EBITDA	14.7	86.4	485.7%	22.6	155.9	589.3%
調整後EBITDAマージン	14.3%	40.3%	-	12.7%	39.1%	-
米ドルベース売上収益 (百万米ドル)						
米国	752	1,474	95.9%	1,274	2,769	117.3%
米国以外	221	473	114.2%	387	862	122.5%
合計	973	1,948	100.1%	1,662	3,631	118.5%

当第2四半期の売上収益は、前年同期比107.3%増、米ドルベース売上収益は100.1%増となりました。これは主に、世界的な採用需要の高まりが継続し、有料求人広告利用が増加したことによるものです。限定的な求職者の数に対する強い採用需要が、Indeed及びGlassdoor上での採用競争の継続に繋がり、売上収益の増加に大きく影響しました。

米国の米ドルベース売上収益は、中小企業クライアント、大手企業クライアント双方に牽引され、前年同期比95.9%増となりました。また、米国以外の米ドルベース売上収益は、主に欧州やカナダに牽引され、前年同期比114.2%増となりました。求職活動は第1四半期と比較すると緩やかに増加したものの、継続的に増加している採用需要を満たす水準とはなりません。

当第2四半期の調整後EBITDAマージンは40.3%となりました。これは、売上収益の増加が費用の増加を上回ったことによるものです。広告宣伝費や営業部門に係る人件費は前第2四半期にコスト管理を行ったため前年同期比で増加し、新しい商品やテクノロジーの開発に関わる人材採用等を通して、将来の成長に向けた投資も継続的に実施しました。調整後EBITDAは前年同期比485.7%増となりました。

当第2四半期累計の売上収益は前年同期累計比124.6%増、調整後EBITDAマージンは39.1%となりました。調整後EBITDAは前年同期累計比589.3%増となりました。

## メディア&ソリューション事業

当第2四半期及び当第2四半期累計のメディア&ソリューション事業の業績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
売上収益						
販促	123.7	98.3	△20.5%	200.8	189.8	△5.5%
人材	48.5	57.5	18.4%	103.6	114.1	10.0%
その他/消去	0.5	2.0	283.5%	1.2	5.7	347.8%
合計	172.8	157.8	△8.7%	305.8	309.7	1.3%
調整後EBITDA	34.3	32.3	△5.8%	61.6	63.8	3.5%
調整後EBITDAマージン	19.8%	20.5%	-	20.2%	20.6%	-
家賃支援給付金事務事業を 除く売上収益						
販促	94.2	98.3	4.3%	171.3	189.8	10.8%
メディア&ソリューション	143.3	157.8	10.1%	276.3	309.7	12.1%

(注)メディア&ソリューションSBUは2021年4月1日付で実施した国内中核事業会社・機能会社7社の統合と組織改編により、企業クライアントの抱える様々な課題解決により迅速に貢献できる組織構造となりました。個人ユーザーと企業クライアントを繋ぐオンラインプラットフォームや業務・経営支援ツールのSaaSソリューションの提供を通じて、メディア&ソリューション事業は、企業クライアントの事業運営に係る経済活動全般を支えるエコシステムの構築を推進していきます。この組織再編に伴い、第1四半期より事業戦略とそれを推進する新たな経営体制に合わせて、業績数値の開示方法を変更しました。また、従来各領域に振り分けていた一部事業の売上収益はその他/消去到計上されます。

当第2四半期の売上収益は、販促領域の減収幅が人材領域の増収幅を上回り前年同期比8.7%減となりましたが、前第2四半期の売上収益に含まれていた家賃支援給付金事務事業の影響を除くと、前年同期比10.1%増となりました。

販促領域は、住宅、美容分野が引き続き売上収益の回復を牽引し、結婚分野も増収となりました。一方で、旅行分野は前第2四半期におけるGo To キャンペーンの影響があったため減収、飲食分野も緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置に伴う営業時間短縮要請等の影響を受け、減収となりました。

Air ビジネスツールズを中心としたSaaSソリューションにおいては、Airペイを中心にアカウント獲得が進み、2021年9月末時点でAirペイのアカウント数は前年同期比40.3%増の24.1万件、そのうちAir ビジネスツールズの他のソリューションを併用しているアカウント数は15.5万件となりました。

人材領域は、飲食業や販売業の求人広告割合が高いアルバイトやパート向け求人広告サービスにおいては緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けて緩やかな回復にとどまったものの、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた前年同期と比較すると増収となりました。人材紹介サービスにおいては、当該サービスを活用する多くの業種で人材需要の高まりが見られ、前年同期比増収となりました。

当第2四半期の調整後EBITDAマージンは20.5%、調整後EBITDAは5.8%減となりました。

当第2四半期累計の売上収益は前年同期累計比1.3%増、調整後EBITDAマージンは20.6%となりました。調整後EBITDAは前年同期累計比3.5%増となりました。

## 人材派遣事業

当第2四半期及び当第2四半期累計の人材派遣事業の業績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
売上収益						
日本	138.8	145.7	4.9%	284.6	292.6	2.8%
欧州、米国及び豪州 (注1)	159.6	189.8	18.9%	288.0	378.0	31.2%
合計(注2)	298.5	335.5	12.4%	572.7	670.7	17.1%
調整後EBITDA						
日本	13.8	12.6	△8.1%	30.8	28.8	△6.4%
欧州、米国及び豪州	8.6	11.3	30.6%	11.5	21.4	86.2%
合計	22.4	24.0	6.8%	42.3	50.2	18.8%
調整後EBITDAマージン						
日本	9.9%	8.7%	-	10.8%	9.9%	-
欧州、米国及び豪州	5.4%	6.0%	-	4.0%	5.7%	-
人材派遣	7.5%	7.2%	-	7.4%	7.5%	-

(注1)為替によるプラス影響90億円を控除した当第2四半期の売上収益は前年同期比13.3%増、プラス影響268億円を控除した当第2四半期累計の売上収益は前年同期比21.9%増。

(注2)為替によるプラス影響90億円を控除した当第2四半期の売上収益は前年同期比9.4%増、プラス影響268億円を控除した当第2四半期累計の売上収益は前年同期比12.4%増。

当第2四半期の売上収益は、日本並びに欧州、米国及び豪州が共に増収となり、前年同期比で12.4%増となりました。調整後EBITDAマージンは、日本のマージンが前年同期比で低下し、欧州、米国及び豪州のマージンは上昇したものの、前年同期から低下し、7.2%となりました。調整後EBITDAは前年同期比6.8%増となりました。

日本は、派遣スタッフ数が前年同期の水準を上回ったことにより、売上収益は前年同期比4.9%増となりました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少していた派遣スタッフの有給休暇取得率の上昇や派遣スタッフ募集費の増加により、調整後EBITDAマージンは8.7%、調整後EBITDAは8.1%減となりました。

欧州、米国及び豪州は、事業の再開や拡大が継続し、特に欧州のEコマースに関連する物流分野が引き続き好調となり、売上収益は前年同期比18.9%増となりました。売上収益が増加した結果、調整後EBITDAマージンは6.0%となり、調整後EBITDAは30.6%増となりました。

当第2四半期累計の売上収益は前年同期累計比17.1%増、調整後EBITDAマージンは7.5%となりました。調整後EBITDAは前年同期累計比18.8%増となりました。

### (4) 当四半期における経営施策

#### 新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社グループの取組み

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、引き続き従業員とその家族、個人ユーザー、企業クライアント及び外部協力パートナー等、当社のステークホルダーの安全確保や感染症拡大防止を最優先に考えながら、事業活動に取り組んでいます。また、各事業において、多様なステークホルダーの皆様に対する様々な支援・取組みを行っています。詳細は当社ホームページ(<https://recruit-holdings.com/ja/covid19/>)に掲載しています。

また、職域での新型コロナウイルスワクチン接種を開始する政府の発表方針を受け、2021年9月6日より接種を開始し、順調に進捗しています。当社グループは今後も、従業員及び当社グループが運営する国内派遣会社と雇用契約をされている派遣スタッフの皆様が安心して働ける職場環境を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症の早期収束に少しでも貢献するよう、取り組んでいきます。

## (5) 連結財政状態の概況

	前年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)	増減	増減率
流動資産合計	927.5	1,047.4	119.9	12.9%
非流動資産合計	1,269.0	1,210.8	△58.2	△4.6%
資産合計	2,196.6	2,258.3	61.7	2.8%
流動負債合計	603.1	590.4	△12.7	△2.1%
非流動負債合計	492.1	398.3	△93.8	△19.1%
負債合計	1,095.3	988.7	△106.6	△9.7%
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,091.5	1,258.1	166.5	15.3%
非支配持分	9.7	11.5	1.7	18.5%
資本合計	1,101.2	1,269.6	168.3	15.3%

当第2四半期末時点における現金及び現金同等物の金額は5,899億円、社債及び借入金を含み、リース負債を含まない有利子負債の金額は1,008億円、この差額のネットキャッシュは4,891億円です。ネットキャッシュの金額は、前年度末と比べ1,009億円増となりました。

流動資産は、主に営業キャッシュ・フローの増加に伴い、現金及び現金同等物が増加したことにより、前年度末と比べ1,199億円増となりました。

非流動負債は、主に国内オフィスビルにおける会計上のリース期間の見直しに伴い、リース負債が減少したことにより、前年度末と比べ938億円減となりました。

当第2四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。加えて、当第2四半期末時点における2021年3月31日に締結した総額2,000億円のコミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

なお、当社は2,000億円(当第2四半期末における未使用枠2,000億円)を上限とする社債の発行登録を行っています。

## (6) 連結キャッシュ・フローの概況

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	149.6	174.2	24.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39.7	△38.4	1.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55.5	△52.0	3.5
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8.5	5.1	13.7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45.7	88.9	43.2
現金及び現金同等物の期首残高	421.2	501.0	79.7
現金及び現金同等物の四半期末残高	466.9	589.9	123.0

当第2四半期の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比で889億円増加し5,899億円となりました。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,695,960,030	1,695,960,030	東京証券取引所 (市場第一部)	(注1)
計	1,695,960,030	1,695,960,030	-	-

(注1)単元株式数は100株です。

(注2)提出日現在の発行数には、2021年11月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2021年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 5
新株予約権の数(個)※	7,208 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 720,800(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	5,762
新株予約権の行使期間※	2022年4月1日～2031年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 5,762 資本組入額 2,881 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した場合、その日から3年以内又は新株予約権の行使期間の終期のいずれか早い日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。  新株予約権の質入れその他一切の処分は認められないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項※	その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注2)

※新株予約権証券の発行時(2021年7月29日)における内容を記載しています。

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」)は、100株とする。

なお、当社が、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」)後、当社普通株式について株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(注2) 当社が、以下に定める組織再編行為をする場合、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」)を有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イないしホに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」)の新株予約権を、以下の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。

#### ※組織再編行為

- 合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)
- 吸収分割(当社が分割会社となる場合に限る。)
- 新設分割
- 株式交換(当社が完全子会社となる場合に限る。)
- 株式移転

但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ・交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
- ・新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ・新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)に準じて決定する。
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの価額(以下、「行使価額」)を調整して得られる組織再編後の行使価額に、上記「新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
以下により決定する。
  - a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
  - b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a.記載の資本金等増加限度額から上記a.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- ・新株予約権の行使条件  
上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- ・新株予約権の取得に関する事項  
新株予約権者が権利行使をする前に、上表「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使することができなくなった場合は、当社は、取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合  
これを切捨てる。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		- 1,695,960,030	-	40,000	-	-

(5)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2021年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式(注1)を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	242,258	14.69
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	91,592	5.55
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	50,100	3.03
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	40,100	2.43
(株)日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-12	35,473	2.15
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	35,141	2.13
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ テIA棟)	32,832	1.99
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1-6-1	29,330	1.77
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	28,350	1.71
第一生命保険(株) (常任代理人 (株)日本カストディ銀 行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	27,000	1.63
計	-	612,177	37.13

(注1) 自己株式には、役員報酬BIP信託により当該信託が保有する株式1,719,165株、並びに株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する株式12,794,100株は含まれていません。

(注2) 2019年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)並びにその共同保有者であるBlackRock Advisers, LLC、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.及びBlackRock Investment Management (UK) Limitedが2019年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	23,983	1.41
BlackRock Advisers, LLC	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントンオ レンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カ ンパニー気付	1,710	0.10
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ ス クウェア ドライブ 1	2,162	0.13
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,934	0.11
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールス ブリッジパーク 2 1階	5,769	0.34
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・スト リート 400	19,339	1.14
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・スト リート 400	22,294	1.31
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	8,165	0.48
計	-	85,359	5.03

(注3) 2020年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)並びにその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)が2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト(株)	東京都港区芝公園1-1-1	48,135	2.84
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	37,486	2.21
計	-	85,622	5.05

(注4) 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券(株)並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント(株)が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	2,572	0.15
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,812	0.11
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	83,182	4.90
計	-	87,567	5.16

## (6)【議決権の状況】

### ①【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,391,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,648,508,300	16,485,083	-
単元未満株式	普通株式 60,030	-	-
発行済株式総数	1,695,960,030	-	-
総株主の議決権	-	16,485,083	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式1,719,100株及び65株、並びに株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する当社株式12,794,100株が含まれています。

### ②【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	47,391,700	-	47,391,700	2.79
計	-	47,391,700	-	47,391,700	2.79

(注)役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

### (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位: 百万円)

	注記	前年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		501,043	589,981
営業債権及びその他の債権		342,259	359,575
その他の金融資産	11	39,043	39,604
その他の流動資産		45,170	58,327
流動資産合計		927,517	1,047,488
非流動資産			
有形固定資産		81,290	75,956
使用権資産	6	283,674	193,946
のれん		399,361	406,801
無形資産		206,793	202,929
持分法で会計処理されている投資		72,373	79,711
その他の金融資産	11	183,016	174,230
繰延税金資産		38,350	71,749
その他の非流動資産		4,235	5,559
非流動資産合計		1,269,096	1,210,885
資産合計		2,196,613	2,258,373

(単位: 百万円)

	注記	前年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		243,905	217,136
社債及び借入金	11	54,673	54,855
リース負債		36,415	34,675
その他の金融負債	11	779	371
未払法人所得税		20,662	38,591
引当金		11,509	5,157
その他の流動負債		235,224	239,614
流動負債合計		603,172	590,402
非流動負債			
社債及び借入金	11	58,106	45,959
リース負債	6	268,574	181,342
その他の金融負債	11	895	680
引当金		11,331	10,993
退職給付に係る負債		57,039	58,207
繰延税金負債		71,839	74,009
その他の非流動負債		24,365	27,128
非流動負債合計		492,152	398,320
負債合計		1,095,324	988,722
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金		17,422	17,168
利益剰余金		1,201,573	1,344,333
自己株式		△180,148	△181,998
その他の資本の構成要素		12,723	38,635
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,091,571	1,258,138
非支配持分		9,717	11,512
資本合計		1,101,289	1,269,650
負債及び資本合計		2,196,613	2,258,373

**(2)【要約四半期連結損益計算書】**

【第2四半期累計】

(単位: 百万円)

	注記	前第2四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	7	1,044,621	1,365,907
売上原価		525,608	588,584
売上総利益		519,012	777,322
販売費及び一般管理費	8	435,247	551,132
その他の営業収益		7,442	1,656
その他の営業費用		16,477	4,918
営業利益		74,729	222,928
持分法による投資損益 (△は損失)		3,066	2,088
金融収益		2,550	1,229
金融費用		1,856	2,401
税引前四半期利益		78,490	223,843
法人所得税費用		15,369	58,358
四半期利益		63,121	165,485
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		62,533	165,169
非支配持分		587	315
四半期利益		63,121	165,485
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	37.92	101.06
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	37.87	100.65

## 【第2四半期】

(単位: 百万円)

	注記	前第2四半期 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	7	569,132	701,194
売上原価		287,619	296,551
売上総利益		281,512	404,643
販売費及び一般管理費	8	231,423	284,158
その他の営業収益		4,641	828
その他の営業費用		6,671	3,103
営業利益		48,058	118,210
持分法による投資損益 (△は損失)		1,751	1,412
金融収益		1,041	548
金融費用		909	1,735
税引前四半期利益		49,942	118,436
法人所得税費用		9,279	30,994
四半期利益		40,663	87,441
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		40,209	87,305
非支配持分		453	136
四半期利益		40,663	87,441
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	24.38	53.42
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	24.33	53.26

**(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】**

【第2四半期累計】

(単位: 百万円)

	注記	前第2四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		63,121	165,485
その他の包括利益			
純損益に振替えられないことのない項目:			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		25,747	△5,312
確定給付型退職給付制度の再測定額		—	—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額		316	35
小計		26,064	△5,277
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算差額		△4,846	13,332
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		△75	△37
小計		△4,922	13,295
税引後その他の包括利益		21,142	8,017
四半期包括利益		84,263	173,503
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		83,763	173,135
非支配持分		499	367
四半期包括利益		84,263	173,503

## 【第2四半期】

(単位: 百万円)

	注記	前第2四半期 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		40,663	87,441
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目:			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		20,471	△6,475
確定給付型退職給付制度の再測定額		—	—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額		349	△5
小計		20,820	△6,480
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算差額		△6,077	7,297
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		△399	△83
小計		△6,476	7,214
税引後その他の包括利益		14,343	733
四半期包括利益		55,006	88,174
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		54,613	87,982
非支配持分		393	192
四半期包括利益		55,006	88,174

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2020年4月1日残高		40,000	18,904	1,067,492	△113,244	5,584	△30,557	271
四半期利益				62,533				
その他の包括利益							△4,758	△75
四半期包括利益		-	-	62,533	-	-	△4,758	△75
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				26,064				
自己株式の取得			△24		△1,927			
自己株式の処分			△1,297		3,487	△2,195		
配当金	9			△24,725				
株式報酬取引						826		
非支配株主との資本取引								
その他の増減			△123	△151				
所有者との取引額等合計		-	△1,445	1,187	1,559	△1,369	-	-
2020年9月30日残高		40,000	17,458	1,131,213	△111,685	4,214	△35,316	195

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
2020年4月1日残高		-	-	△24,702	988,449	7,293	995,743	
四半期利益				-	62,533	587	63,121	
その他の包括利益		26,064		21,230	21,230	△87	21,142	
四半期包括利益		26,064	-	21,230	83,763	499	84,263	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△26,064		△26,064	-		-	
自己株式の取得				-	△1,952		△1,952	
自己株式の処分				△2,195	△6		△6	
配当金	9			-	△24,725		△24,725	
株式報酬取引				826	826		826	
非支配株主との資本取引				-	-	100	100	
その他の増減				-	△274	20	△253	
所有者との取引額等合計		△26,064	-	△27,434	△26,132	121	△26,011	
2020年9月30日残高		-	-	△30,906	1,046,080	7,914	1,053,995	

当第2四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2021年4月1日残高		40,000	17,422	1,201,573	△180,148	8,987	3,548	187
四半期利益				165,169				
その他の包括利益							13,288	△37
四半期包括利益		-	-	165,169	-	-	13,288	△37
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△5,284				
自己株式の取得			△26		△2,850			
自己株式の処分			△227		1,000	△604		
配当金	9			△17,159				
株式報酬取引						13,265		
非支配株主との資本取引								
その他の増減				33				
所有者との取引額等合計		-	△254	△22,409	△1,850	12,661	-	-
2021年9月30日残高		40,000	17,168	1,344,333	△181,998	21,649	16,836	149

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2021年4月1日残高		-	-	12,723	1,091,571	9,717	1,101,289
四半期利益				-	165,169	315	165,485
その他の包括利益		△5,284		7,965	7,965	51	8,017
四半期包括利益		△5,284	-	7,965	173,135	367	173,503
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		5,284		5,284	-		-
自己株式の取得				-	△2,877		△2,877
自己株式の処分				△604	168		168
配当金	9			-	△17,159	△501	△17,660
株式報酬取引				13,265	13,265		13,265
非支配株主との資本取引				-	-	1,928	1,928
その他の増減				-	33		33
所有者との取引額等合計		5,284	-	17,946	△6,568	1,427	△5,141
2021年9月30日残高		-	-	38,635	1,258,138	11,512	1,269,650

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 百万円)

	注記	前第2四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		78,490	223,843
減価償却費及び償却費		59,222	61,450
株式報酬費用		825	12,181
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		35,713	△17,397
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△15,266	△25,951
その他の増減		9,786	14,857
小計		168,773	268,984
利息及び配当金の受取額		1,520	1,147
利息の支払額		△1,760	△2,130
法人所得税の支払額		△18,859	△93,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,674	174,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△9,252	△6,924
無形資産の取得による支出		△22,128	△24,123
その他		△8,403	△7,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,785	△38,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出		△12,478	△12,478
リース負債の返済による支出		△18,184	△21,619
自己株式の取得による支出		△1,952	△2,877
配当金の支払額	9	△24,719	△17,159
その他		1,748	2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,586	△52,005
現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,585	5,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		45,717	88,937
現金及び現金同等物の期首残高		421,253	501,043
現金及び現金同等物の四半期末残高		466,971	589,981

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

㈱リクルートホールディングス(以下「当社」)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://recruit-holdings.com/>)で開示しています。当社及びその子会社(以下「当社グループ」)の事業内容及び主要な活動は、「5 事業セグメント」に記載しています。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2021年11月15日に代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征及び取締役 兼 常務執行役員 ファイナンス本部担当 瀬名波 文野によって承認されています。

### 2 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前年度の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満の端数を切捨てています。

### 3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

#### 表示方法の変更

##### 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期累計において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の増減に含めて表示していた株式報酬費用は、金額的重要性が増したため、第1四半期より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の増減に含めて表示していた825百万円は、株式報酬費用として組み替えています。

### 4 重要な会計上の判断、会計上の見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定の設定を行っています。

見積り及び仮定は、過去の実績や、合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいています。しかし実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 5 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、Indeed、Glassdoor及びその他の関連する事業で構成されています。メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA(営業利益 + 減価償却費及び償却費(使用权資産の減価償却費を除く)±その他の営業収益・費用)です。

全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第2四半期累計(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	175,684	303,444	565,492	1,044,621	-	1,044,621
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,909	2,404	7,267	11,581	△11,581	-
合計	177,594	305,848	572,759	1,056,202	△11,581	1,044,621
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	22,617	61,680	42,342	126,641	△3,218	123,422
減価償却費及び償却費(注)						39,657
その他の営業収益						7,442
その他の営業費用						16,477
営業利益						74,729
持分法による投資損益 (△は損失)						3,066
金融収益						2,550
金融費用						1,856
税引前四半期利益						78,490

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	395,700	307,412	662,793	1,365,907	-	1,365,907
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,209	2,309	7,993	13,511	△13,511	-
合計	398,909	309,722	670,786	1,379,419	△13,511	1,365,907
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	155,903	63,842	50,289	270,035	△3,676	266,359
減価償却費及び償却費(注)						40,168
その他の営業収益						1,656
その他の営業費用						4,918
営業利益						222,928
持分法による投資損益 (△は損失)						2,088
金融収益						1,229
金融費用						2,401
税引前四半期利益						223,843

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

前第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	102,484	171,612	295,035	569,132	-	569,132	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,003	1,248	3,490	5,743	△5,743	-	
合計	103,488	172,860	298,526	574,876	△5,743	569,132	
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	14,761	34,312	22,474	71,548	△1,557	69,991	
減価償却費及び償却費 (注)						19,901	
その他の営業収益						4,641	
その他の営業費用						6,671	
営業利益						48,058	
持分法による投資損益 (△は損失)						1,751	
金融収益						1,041	
金融費用						909	
税引前四半期利益						49,942	

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	212,891	156,691	331,612	701,194	-	701,194	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,596	1,182	3,987	6,766	△6,766	-	
合計	214,488	157,873	335,599	707,961	△6,766	701,194	
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	86,464	32,324	24,008	142,797	△2,115	140,681	
減価償却費及び償却費 (注)						20,196	
その他の営業収益						828	
その他の営業費用						3,103	
営業利益						118,210	
持分法による投資損益 (△は損失)						1,412	
金融収益						548	
金融費用						1,735	
税引前四半期利益						118,436	

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

## 6 使用権資産及びリース負債

当第2四半期において、使用権資産は193,946百万円となり、前年度末の283,674百万円から89,728百万円減少しています。また、非流動負債のリース負債は181,342百万円となり、前年度末の268,574百万円から87,231百万円減少しています。これは主に、国内オフィスビルにおける当初測定に用いたリース期間の見直しに伴いリース負債の再測定を行ったことによるものですが、当社グループの財政状態及び経営成績における重要性はありません。

## 7 売上収益

分解した収益とセグメント収益の関連

主要な財・サービスのライン及びセグメント収益の関連は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
HRテクノロジー	177,594	398,909
メディア&ソリューション	305,848	309,722
販促(注)	200,881	189,897
人材	103,691	114,110
その他/消去	1,276	5,714
人材派遣	572,759	670,786
日本	284,665	292,691
欧州、米国及び豪州	288,094	378,095
全社/消去	△11,581	△13,511
合計	1,044,621	1,365,907

(注)前第2四半期累計について、「家賃支援給付金事務事業」に係る受託料29,511百万円が含まれています。

(単位: 百万円)

	前第2四半期 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
HRテクノロジー	103,488	214,488
メディア&ソリューション	172,860	157,873
販促(注)	123,751	98,333
人材	48,582	57,518
その他/消去	527	2,021
人材派遣	298,526	335,599
日本	138,862	145,713
欧州、米国及び豪州	159,663	189,885
全社/消去	△5,743	△6,766
合計	569,132	701,194

(注)前第2四半期について、「家賃支援給付金事務事業」に係る受託料29,511百万円が含まれています。

メディア&ソリューション事業配下の国内中核事業会社・機能会社7社の統合と組織再編に伴い、第1四半期より事業戦略とそれを推進する新たな経営体制に合わせて、当事業における住宅、美容等の各事業分野の売上収益を集約して表示しています。

当社グループはHRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つの事業を当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としていることから、これら3事業で売上収益を計上しています。

これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に含まれている重要な金融要素はありません。

## (1) HRテクノロジー事業

オンライン求人情報プラットフォーム及び企業情報サイトを運営し、個人ユーザーの求職活動及び顧客の求人活動を支援するサービスを提供することで、顧客より対価を得ています。オンライン求人情報専門検索サイトにおいて、顧客は有料広告を出稿し、ユーザーが有料広告を通じて当該顧客の求人情報にアクセスした時点で当該履行義務は充足されるため、同時点で収益を認識しています。

## (2) メディア&ソリューション事業

### 販促領域

住宅、美容、旅行、結婚及び飲食等に関する情報を、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌に掲載し、サービス利用・商品購入を検討する個人へ提供することで、顧客より広告掲載料を得ています。インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間にわたり、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。そのため、情報誌の発売日(発行日)において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

当社の連結子会社であり、メディア&ソリューション事業の統括会社である㈱リクルートは、経済産業省中小企業庁による新型コロナウイルス感染症の追加緊急経済対策の1つで、地代・家賃の負担を軽減することで中小企業や個人事業者等の事業継続を支援することを目的とした家賃支援給付金の事務事業を受託しました。当事業のうち主要な事業である「家賃支援給付金事務事業」は前第2四半期から開始され、2021年3月31日に終了しています。

「家賃支援給付金事務事業」については、契約に基づき顧客に対し、給付金事務を担う事務局及びコールセンターの設置運営、広報等を契約上定められた期間にわたり行う義務を負っており、「給付金給付及び経理業務」と「広報業務」の2つを履行義務として識別しました。両履行義務は一定期間にわたり充足されることから、その進捗度に応じて収益を認識しています。進捗度の測定は、発生したコストに基づくインプット法を用いています。

### 人材領域

当社グループは、社員の中途採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しています。

当社グループは、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ています。人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。当該履行義務は、個々の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しています。

また、新卒社員・中途社員等の採用を希望する顧客に対して、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌への広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ています。インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間にわたり、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。

そのため、情報誌の発売日(発行日)において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

複数サービスのセット販売や複数回掲載のセット販売については、契約開始時に履行義務の基礎となるそれぞれのサービスの独立販売価格を算定し、取引価格をその独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

値引きについては、独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

### (3) 人材派遣事業

当社グループは、事務職、製造業務・軽作業、各種専門職等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しています。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っています。当該履行義務は、派遣スタッフによる労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣スタッフの派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しています。

## 8 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
販売手数料	12,051	14,300
販売促進費	12,167	19,013
広告宣伝費	43,302	92,406
従業員給付費用	215,240	250,616
業務委託料	47,780	67,834
賃借料	10,137	10,147
減価償却費及び償却費	57,112	59,219
その他	37,454	37,595
合計	435,247	551,132

(単位: 百万円)

	前第2四半期 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
販売手数料	6,393	7,357
販売促進費	8,199	10,411
広告宣伝費	27,196	49,809
従業員給付費用	112,516	127,336
業務委託料	25,363	35,307
賃借料	4,792	5,184
減価償却費及び償却費	28,654	29,765
その他	18,306	18,986
合計	231,423	284,158

## 9 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期累計(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会 (注)	普通株式	24,748	15.0	2020年3月31日	2020年6月23日

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれています。

当第2四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会 (注)	普通株式	17,173	10.5	2021年3月31日	2021年6月18日

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

基準日が当第2四半期累計に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期の末日後となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月15日 取締役会 (注)	普通株式	17,309	10.5	2021年9月30日	2021年12月10日

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金152百万円が含まれてい  
ます。

## 10 1株当たり利益

(第2四半期累計)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.92	101.06
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	62,533	165,169
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	62,533	165,169
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,648,950	1,634,302

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.87	100.65
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	62,533	165,169
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	62,533	165,169
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,648,950	1,634,302
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)		
ストック・オプション	1,251	1,137
役員報酬BIP信託	1,553	1,427
株式付与ESOP信託	—	4,090
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,651,755	1,640,958

(第2四半期)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.38	53.42
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	40,209	87,305
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	40,209	87,305
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,649,254	1,634,261

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.33	53.26
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	40,209	87,305
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	40,209	87,305
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,649,254	1,634,261
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)		
ストック・オプション	1,066	1,192
役員報酬BIP信託	1,447	1,479
株式付与ESOP信託	—	2,238
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,651,769	1,639,171

## 11 公正価値測定

### (1) 公正価値の測定方法

#### 資産

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。その他の金融資産の公正価値は以下を除き、将来キャッシュ・フローを、資産の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

#### 資本性金融資産

資本性金融資産のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

#### デリバティブ資産

デリバティブ資産の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

#### 負債

営業債務及びその他の債務、短期借入金については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。長期借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。社債の公正価値は、市場価格を参照して算定しています。その他の金融負債の公正価値は以下を除き、将来キャッシュ・フローを、負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

#### デリバティブ負債

デリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

### (2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1: 活発に取引される市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3: 重要となる観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

前年度及び当第2四半期累計においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。なお、当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しています。

- ① 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル別の内訳  
金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	152,216	110,391	—	41,825
デリバティブ資産	83	—	83	—
合計	152,300	110,391	83	41,825
金融負債				
デリバティブ負債	628	—	628	—
合計	628	—	628	—

当第2四半期 (2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	148,143	97,128	—	51,014
デリバティブ資産	65	—	65	—
合計	148,208	97,128	65	51,014
金融負債				
デリバティブ負債	159	—	159	—
合計	159	—	159	—

レベル1の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在する株式です。

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主に金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ金融商品です。

レベル3の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在しない非上場株式です。

当第2四半期累計において、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される金融資産の重要な変動はありません。

- ② 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前年度 (2021年3月31日)		当第2四半期 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	49,955	49,983	49,968	49,982

上記の表には、償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。  
なお、長期借入金は、主に変動金利によるものであり、市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しています。

社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しています。

## 12 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年11月15日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	17,309百万円
(2) 1株当たりの金額	10円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

株式会社リクルートホールディングス  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室 橋 陽 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 ッ 木 最 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 木 拓 人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【会社名】	株式会社リクルートホールディングス
【英訳名】	Recruit Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 常務執行役員 ファイナンス本部担当 瀬名波 文野
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目4番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征及び取締役 兼 常務執行役員 ファイナンス本部担当 瀬名波 文野は、当社 の第62期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。